

意見書案第11号

令和3年12月17日

白老町議会

議長 松田謙吾様

提出者

白老町議会議員 大淵紀夫

賛成者

白老町議会議員 小西秀延

白老町議会議員 及川保

白老町議会議員 西田祐子

白老町議会議員 長谷川かおり

石炭火力による二酸化炭素排出をゼロとする目標年限を
表明することを求める意見書(案)

標記の意見書を別紙のとおり、白老町議会会議規則第8条の規定により提出いたします。

石炭火力による二酸化炭素排出をゼロとする目標年限を
表明することを求める意見書(案)

2030年度の温室効果ガス削減目標について、政府はこれまで2013年度から26%削減することを目標としてきたが、本年4月、新たに46%削減することを目標に掲げた。

その実現に向けたエネルギー政策の進むべき道筋を示す「第6次エネルギー基本計画」では2030年度の電源構成について、石炭火力発電の比率は19%と明記した。

しかし、この計画で言及しているように、石炭火力は化石燃料の中でもCO₂排出量が大きいことから、たとえ熱量当たりの単価が低廉で安定的な供給が見込まれるとしても、その活用は昨年10月の「2050年カーボンニュートラル宣言」と矛盾するものであると考えられる。

また、国連は先進国に2030年までに石炭火力発電を段階的に廃止することを求めており、第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)では、石炭火力を廃止することなどを盛り込んだ声明に46か国が賛同した。世界的にも石炭火力発電を削減する取り組みが進められており、石炭火力発電の活用方針を改めることが求められている。

よって国会及び政府においては、温室効果ガス排出量の削減をより一層すすめるため、石炭火力による二酸化炭素の排出をゼロとする目標年限を表明するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和3年12月 日

北海道白老郡白老町議会議長 松田 謙吾

(提出先) 内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣